

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成24年9月1日

141号

編集・発行：愛知県農業会議

平成24年度第1回通常総会が開催されました

愛知県農業会議は、8月24日に「愛知県水産会館」において、大村秀章愛知県知事、小林功愛知県議会議長、森多可志東海農政局長、倉内巖愛知県農業協同組合中央会会長のご臨席のもと、平成24年度第1回通常総会を開催しました。

総会では、平成23年度事業報告、歳入歳出決算等3議案が承認されました。

議案審議に引き続き、副会長1名の選任が行われ、愛知県市長会会長の山脇実豊川市長が選出されました。

総会終了後、三重大学大学院准教授内山智裕氏を講師に「農業委員会の土地と人対策に期待する」を演題に研修会を開催しました。

演題の内容は、「担い手を育て支援する活動」、「女性の力の活用」、「農地を守り利用する活動」と題し企業の農業参入について、男女共同参画からの家族経営協定について、外国籍による農地取得について講演が行われました。

常任会議員会議（8月）の審議状況について

8月15日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

8月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案23件(平成23年8月34件)、9,248㎡(同16,967㎡)及び同法5条に基づく転用事案211件(同225件)、127,062㎡(同175,092㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

また、諮問会議終了後、平成25年度全国農業委員会会長大会において実施予定の第5回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰の審査会を行い、豊田市管内の「なのはな農園株式会社」を全国農業会議所へ推薦することになりました。

名古屋市及び豊橋市農業委員会が農業施策に関する建議・要請活動を行いました

8月15日に名古屋市農業委員会(寺島正会長)が、生産緑地の面積要件の緩和、都市農地に対する税制対策など4項目について、また、8月23日に豊橋市農業委員会(鈴木隆年会長)は、食料自給率の向上、新規就農者に対する支援体制の整備、豊川用水二期事業等土地改良事業の促進、農業委員会制度の堅持など11項目について、関係機関に強力に要請されたい旨を内容とする「平成25年度農業施策に関する要望書」をそれぞれ川上会長に提出されました。



(名古屋市農業委員会)



(豊橋市農業委員会)

全国農業会議所第61回通常総会が開催されました

8月7日に東京都千代田区内の「東京・ルポール麹町」において、全国農業会議所第61回通常総会が開催され、川上万一郎愛知県農業会議会長が出席されました。

二田会長のあいさつに続き、来賓として岩本 司 農林水産副大臣からあいさつをいただきました。

総会では、平成23年度事業報告並びに収支決算承認(一般会計、特別会計)が提出され、原案どおり承認されました。

事業報告では、「TPP交渉参加反対」に向けた取り組みや「農業再生」に向けた政策提案など農政対策の推進、新たな農地制度の円滑かつ適正な執行と農業委員会系統組織の体制整備・活動強化対策の推進、担い手・経営、新規就農対策の推進などが報告されました。

農業会議支部長会議及び賛助団体会議を開催しました

平成24年度第1回総会の議案及び総会運営等について審議いただくため、賛助団体会議を8月10日に、支部長会議を8月15日に開催しました。

全国農業委員会都市農政対策協議会が開催されました

8月1日から8月2日にかけて、京都市南区の「ホテルセントノーム京都」において、平成24年度全国農業委員会都市農政対策協議会第2回事務局長会議が開催されました。

1日目は、全国農業会議所から今までの活動内容について、これまでの歴史的役割や成果について報告がされ、現在、国土交通省が検討している、都市計画制度見直しの基本理念について 集約型都市構造化、都市と緑・農の共生、民間活動の重視の3項目の内容が説明がされました。

また、農林水産省が実施する「都市農業の振興に関する検討会」の状況が説明され、制度の見直しについては、宅地並み課税による営農継続の困難性、市街化区域内における相続税納税猶予適用農地の賃貸借の抑制、農家の意思によらない生産緑地地区の指定の解除などの課題が指摘されていることなどが報告されました。

検討会の委員からは、市街化区域内農地、施設用地、屋敷林等を都市計画等において、農業振興を図り緑地を保全すべき土地として明確に位置づける緑農地制度の創設や、市街化区域内農地について賃貸借を行った場合も相続税納税猶予が認められるような制度の必要性など意見がだされました。

2日目は、京都大学大学院岡田知弘教授により「低成長・人口減少時代のまちづくりの方向と都市農業の位置・役割」を演題に講演が行われました。

「農の雇用事業（平成24年度第3回募集）」の事業参加者を募集しています

農業分野での雇用を創出し、新規就農者の確保・育成を図るため、農業法人等が就農希望者を正規社員として雇用し、農業技術等を習得させるための実践的な研修（OJT）を実施する場合、経費を助成する「農の雇用事業」を実施しています。

この度、平成24年11月からの研修助成を対象として事業参加者を募集していますので、農業法人等への周知につきご協力いただきますよう、よろしく申し上げます。

< 助成額 > 年間最大120万円、最長2年間

< 募集期間 > 第3回募集（平成24年11月1日研修助成開始分）
平成24年8月1日（水）～平成24年9月14日（金）

詳細については、下記ホームページをご覧ください。

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/nounokoyou/original/>

「農の雇用事業」の現地確認を実施しています

農の雇用事業で採択された法人等が新規就農者に対する研修等を適切に実施しているか確認するため、4ヶ月に一度、現地確認を行っています。

この度、平成24年度第2回募集で採択され、平成24年7月から研修助成が開始された28経営体、研修生35人(採択38人・研修中止3人)を対象に現地確認を行いました。

現地研修生の声は、「研修当初は体力がなくて農作業を行うのが大変だったが、今はだいぶ慣れて、炎天下でもそんなに苦しめず作業ができるようになってきた」、「農作業はその時期によってやる作業が異なり、その作業をしっかりやらないと収量や品質が変わってくるのでしっかり学びたい」など意欲的に研修に取り組んでいる姿が確認できました。

今後の主な行事予定

- 9月 5日 農業委員・職員等研修会 尾張会場（稲沢市市民会館）
- 9月 7日 農業委員・職員等研修会 西三河会場（知立市文化会館）
- 9月11日 農業委員・職員等研修会 東三河会場（豊川市勤労福祉会館）
- 9月13日 都道府県農業会議事務局長会議（東京都）
- 9月15日 就農林相談会'2012（新城市）
- 9月18日 常任議員会議（白壁庁舎）
- 9月28日 農業者年金加入推進特別研修会（アイリス愛知）
- 10月 9日 農業者年金巡回指導（安城市）
- 10月16日 常任議員会議（白壁庁舎） 現地調査（津島市・あま市）